



馬橋公園で水遊びをする子どもたち

補正予算など 33 議案を可決

今号の掲載内容

区政を問う 一般質問 など	2~6
常任委員会・特別委員会等の活動をお知らせします など	7
議案等の概要と審議結果	8

本紙には随所に二次元コードがあります。これをスマートフォン等で読み込むと、該当の情報に素早く簡単にアクセスできます。



例

令和5年第2回定例会

※「杉並区職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例」などを可決

第2回定例会は、5月31日から6月19日まで20日間の会期で開催されました。初日から4日間は、29名の議員が区政一般について質問しました。

今定例会では、補正予算案1件、条例案10件など33議案の審議を行い、区長提出議案32件と議員提出議案1件を可決しました(議案等の概要と審議結果は8面をご覧ください)。

※扶養手当の対象となる扶養親族の範囲の改正等を行う条例

区政を問う 一般質問

区政全般にわたり、区長をはじめとする執行機関に対して行う質問を一般質問といいます。

5月31日～6月2日・5日に29名が質問しました。その要旨をお知らせします。

※二次元コードを読み込むと、質疑応答の全容を質問者別の動画でご覧になれます。

つらい気持ちや不安を抱えた子どもと保護者に心のケアを。



鈴木ちづる (維新)

問 死にたくなるほどつらい気持ちの子どもたちや学校に行けない子どもたちが、つらさが重症化する前に、自分の気持ちや本音を吐き出せる場所は、日常の学校生活のどこにあるかどう。
答 相談相手としては友人や学級担任、養護教諭、スクールカウンセラーなど。区教委は問題の軽重にかかわらず支援している。不登校特例校の設置や仮想空間での居場所づくり等を検討。



PFASによる区内地下水の高濃度汚染の実態把握を!!



富田たく (共産)

問 都の検査により杉並浄水所の井戸で健康被害が指摘されている有機フッ素化合物(PFAS)が高濃度で検出された。区内の地下水の汚染は大問題だ。区の受け止めを確認する。



答 PFASの健康影響等は国が検討しており評価は示されていない。杉並浄水所の井戸は大腸菌が検出され平成28年に停止し使用していない。区内の水道水は都が検査を行い安全性に問題なしとの見解が示されている。

町会・自治会への支援、たばこのポイ捨て対策について



へんみ純一 (自無)

問 区への協力による町会の業務負担を少しでも軽減できないかと考えるが見解を伺う。

答 町会・自治会の意向を伺いながら負担軽減に向け取り組む。

問 町会加入率の増加に向けた町会事業の支援について伺う。

答 町会・自治会への加入促進などを目的とした「まちの絆向上事業」への助成を行っている。

問 たばこのポイ捨てを「無くす」「減らす」ためにどのようなことに取り組み、強化していくべきと考えているか。またポイ捨て禁止シールについて、設置基準と年間の設置枚数を伺う。



答 コロナ禍で休止・縮小していたイベントを活用し、周知・啓発活動を強化する。シールは区内で1500余を設置。3年程度で貼り替え、ポイ捨てが多い場所等に新たに設置している。

問 たばこのポイ捨てが多いとされる場所の特徴を捉え、雨水桝や植え込み周りに「ポイ捨て禁止」の表示を施す等の対策は有効と考えるが見解を伺う。

答 啓発用ステッカー等を活用しつつ、土木部門などと連携・相談しながらポイ捨て防止につながる周知・啓発に努める。

虐待防止・園バス置き去り防止安全装置・防災について



倉本みか (安心)

問 児童虐待を防ぐため東京都の児童相談所と、杉並区子ども家庭支援センターの間での管轄の狭間を解消し、是正すべき。

答 指摘のとおり、見落としが生じ重大事案とならないようにすることが重要。都の児相と会議を開催するなどしており今後も連携の強化に取り組む。

問 保育施設の通園バスの置き去り防止装置の設置状況を伺う。

答 早期の設置完了を求め、設置後もフォローすべきと考える。



問 区内では私立幼稚園9園で送迎バスを利用しており、5月までに2園が設置済み、9月までに残りの園で設置が完了予定。地震が頻発している。区内施設の食料等の備蓄状況、震災救援所における非常用電源や蓄電池の整備状況を伺う。

答 区民が発災から3日間を乗り切るための食料備蓄確保を進めており、令和4年度末で2・4日分を整備。全ての震災救援所にガソリン等による発電機を備えているほか、学校改築時に太陽光蓄電システムを導入し、昨年度までに36校で完了。改築等の予定がない学校はポータブル型蓄電池を計画的に配備中。

子供の安全対策は、給食費無償化よりも優先するべきです



わたなべ友貴 (自無)

問 区立小学校に埋まっていた釘で子供が怪我をした事故について、区の公表前に報道が先行した経緯は。

答 教育委員会は学校の事故対応支援を最優先に進めていたが、危機管理部門への報告には至らなかった。報道後、区民に安心していただくために公表。今後は区長部局との情報共有の基準を明確にし、連携して対応する。

問 家庭を含めた学校施設の定期的な安全点検の外注化予定は。

答 学校施設や遊具は、委託事業者が年1回法定点検を実施。校庭点検は外注化の予定はない。



問 区長コメントの発出時期は妥当であったか。

答 区長が報告を受けたのは5月10日夜間。その後、出張中においても密に関係所管と対応策を検討、緊急対策の実施方針を固め、学校長へ連絡、議会への情報提供を経て5月16日に発出した。

問 事件・事故発生時の情報公表基準を明確にする必要がある。

答 事件・事故発生時の公表基準を明確化するよう所管に指示。二度と本件のような事案が発生しないよう対応を徹底していく。

保健所の今後、煩音、AI活用、ふるさと納税について



松本みつひろ (維新)

問 杉並保健所内の乳幼児室を再開することについて見解を。

答 10月以降の再開に向け準備。煩音について区民に周知啓発を行い、騒音・煩音に対する相談事例をHP等で公開しては。

問 騒音に関しては紹介しているが、煩音は行っていない。今後煩音も音のトラブルの要因となることを相談事例の紹介も含め、HP等での周知を検討する。

問 ChatGPT等生成AIの区政への活用について見解を。

答 用途は多様で様々な分野への活用が期待できる反面、非公表情報が収集され公開される恐れがある他、正確性の観点や著作権侵害の可能性等の課題がある。基礎自治体に基づいた活用あり方を慎重に研究する。

問 AI文字起こしサービスを学校運営協議会・学校支援本部・PTA等で活用しては。

答 将来、事務負担の軽減に寄与するものと考え。区長部局で行われている実証実験の効果も踏まえ活用方法を検討する。

問 返礼品競争に参加しては。

答 寄附メニューの拡充に努め、引き続きふるさと納税制度の抜本的見直しを国に訴える。



※掲載している一般質問の内容は当時の発言をもとに構成しているため、現在の状況とは異なる場合があります。

杉並区でも学校給食費無償化の早期実施を!



小池めぐみ (共産)

23区でも9区が学校給食費の無償化に踏み出し、3区が今年度中の実施を表明するなど無償化が広がっている。国の実施を待たず杉並区でもできるだけ早く実施すべきではないか。



本来、学校給食の無償化は国の責任において実施すべきものだが、国の対応に時間がかかることが明らかになったとしても、議会で議論を尽くした上で早期に実現すべきと考えている。

「休止することが困難」とされている区立施設の廃止にあたっては、利用者や地域住民の意見を丁寧に聞き、それぞれの地域特性や事情に応じ求められる施設配置を検討すべきでは。

休止が困難なことから再開に向けた取組を進めるが、今後利用者や地域の方のご意見・ご要望を丁寧に聞いていく。

補助221号線の拡張はこの場所に暮らす住民にとって重大な問題だが、道路の拡張決定に地域住民の意見が反映されていない。次期事業化計画における優先整備路線の選定には事前に地域住民の意見聴取を。

具体的な検証方法や区民意見の反映方法などは現在検討中。

杉並区におけるジェンダー平等について



山名かなこ (れ耕)

男女共同参画社会基本法に基づき、女性の地位向上を促すための条例を制定すべきだと思ふが、区としての考えを伺う。

男女共同参画社会を推進するためには、ジェンダー平等の視点を全ての政策形成や評価の一つの軸として、区全体で共有することが重要。まずは総合計画や実行計画の中でジェンダー平等の位置付けを強化しつつ、計画等を定めなければならぬと

考えており、現在、その見直し作業を進めている。

男女平等推進センターの相談室が移転した経緯は何か。また、自分がDVを受けていると気づいていない潜在的な被害者に対する周知について伺う。



平成28年度にDV被害者支援の充実を図る観点で、配偶者暴力相談支援センターの機能を本庁に整備するにあたり、男女平等推進センターの相談事業との連携を密にする必要がある。相談の実施場所を本庁に移した潜在的な被害者については、DVを受けていることに気づいてもらうことが重要と考える。

他の事例を調査した上で、啓発していきたい。

気候変動対策に伴うゼロカーボンシティ実現に向けて



フロンティア 明日香 (緑グ)

リーダーシップをとる環境都市としての意気込みと、今年度、特に力を入れた取組の具体的内容を伺う。スピーディーに脱炭素化社会を実現するためにも必要とされることは何か。

地球温暖化対策実行計画を可能な限り前倒しして取り組む。2050年ゼロカーボンシティ実現に向けて野心的に進める。

今年度は(仮称)気候区民会議への準備に力を入れる他、路面太陽光発電システムの試験導入、創エネの可能性の追求、建物の断熱化、エネルギーの創出と効果的活用を図る。みんなで取り組む「社会的合意形成」が重要。

(仮称)気候区民会議の調査、検討の状況は。区民参加型の実践として、準備段階から区民の意見を取り入れるべきでは。

他自治体からの聴き取り等を進め、秋ごろまでに会議体のスキームを示せるよう準備中。

区民等の意見を踏まえ構築する。建物の断熱化について、国の義務化を待たず、野心的な高い省エネ基準を設定するべき。



国を上回る基準設定について研究を進める。区営住宅も積極的に断熱化を進めていく。

移動困難者の移動支援、学校給食、浜田山駅南口開設について



あかねがくほ舞 (無都)

移動困難者の移動支援の方針と計画について伺う。

杉並区地域公共交通計画に基づき、超高齢社会やデジタル社会の進展等を見据え、区民一人ひとりの移動を生涯にわたって支えられる取組を進める。

グリーンスローモビリティ導入の目的、実証実験の成果と課題について伺う。

誰もが気軽に快適に移動できる地域社会の実現が目的であり、期待の声も多い。安全な運行体制や事業性の確立等の課題を踏まえ事業者を選定している。

各児童のアレルゲンの個数にかかわらず、料理単位や果物のみの提供は可能か伺う。

調査費約380万円、設計業務の一部実施費約220万円。浜田山駅南口開設の必要性の認識を伺う。



必要性は認識しており、利便性と安全性向上に向け、地域の動向を注視し検討していく。

子どもの権利を尊重できる、インクルーシブな社会へ



てらだはるか (立憲)

区は子どもをどのように捉え、どのような理念に基づき子ども関連の施策を進めてきたか。

次代を担う子どもたちを社会全体で支え、育てるという考えに基づき、子どもや子育てに関する施策に取り組んできた。

子どもの権利に関する条例制定に向け大切にしたいことは何か。子どもを取り巻く環境で差別が起きないように、どのような取組が必要と考えているか。

あらゆる世代や立場の子どもから直接意見を聴く機会が重要。子どもへの差別を起させない取組については、本質的な観点での普及啓発がポイント。



今後の、区全体の保育の質向上のために必要な取組を伺う。

中核園の取組が各園の中で共有されていくよう働きかける。人員体制についても、区でできることを考え続けていく。

公園等の整備にあたり、意見聴取の機会が少ない。計画の公表のタイミングや住民から意見を集め反映させる方法を伺う。

働きながらも安心して子育てできる社会を



前山なおこ (立憲)

これからの保育は質の向上が重要。今後の保育施策の方向性について区長の考えを伺う。

保育施策として大切なのは、保育の質の確保。令和7年4月以降、区立保育園の民営化は当面行わず、区の保育施策の拠点としての役割を担う方針を示した。併せて保育を担うケアワーカーがより働きやすい職場となるような取組の推進も図る。

長期休業期間中における児童クラブへの宅配弁当等の導入を保護者有志が行う際の、チラシ配布や年度替わりの保護者間の引き継ぎへの支援を求める。

保護者有志に他児童クラブの事例紹介やチラシ配布等の支援をしてきた。引き継ぎの際の支援等、より一層の支援を行う。

区内には児童クラブの待機児童が280人もいることから、育児休業中に児童クラブの継続利用ができなくとも、週1〜2回の利用や長期休業期間中のみの限定的な利用を可能とすることも求めるが見解を伺う。



現時点では限定的な利用についても対応が難しい。これらの家庭には児童館や放課後等居場所事業の利用を案内している。

道路通報システム、ふるさと納税、公園・遊び場について



宇田川ゆうじ (無都)

道路通報システムについて区の認識と、道路通報システムを導入する予定があるか伺う。

東京都は都下の自治体に道路通報システムの参加を推奨しており、区では今年度、無償の試験運用を行った上で導入を検討する考えである。

昨年度のふるさと納税による区からの住民税の流出は約41億円。これを受け、ふるさと納税制度に自治体として反対の声を上げながらもシティプロモーションの一環として、ふるさと納税に取り組む考えはないのか。

今後寄附メニューの拡充を検討していく。他自治体の先行事例も参考に、区の魅力を伝えるシティプロモーションという視点も取り入れていきたい。

区の公園について、新たな球戯場の設置や小中学生の下校時間に合わせたボール遊びができる時間帯の設定は可能か伺う。



球戯場の整備も念頭に公園整備を進め、地域バランスの取れた配置に努めていく。下校時間に合わせたボール遊びができる時間帯の設定については、安全確保などの課題があることから現時点では予定していない。

若者を戦場に送る自衛官募集業務を止める



ほらぐちともこ (革新)

問 G7広島サミットが打ち出した「広島ビジョン」について区長の見解は。

答 被爆地から「核兵器のない世界」を目指すメッセージを発信した意義は大きい。核軍縮への具体的な目標設定などを示すことができれば、その意義はより大きなものになったと考える。

問 区長が今年3月22日に区役所内で自衛隊入隊・入校予定者激励会を行った理由を伺う。

答 区主催ではなく、自衛隊東京地方協力本部高円寺募集案内所が実施するもので、区は協力要請を受け会場を提供している。

問 本人の同意なく区民の個人情報や自衛隊組織に関する情報を提供することについて区長の見解は。

答 自衛隊等は住民基本台帳に基づき請求により住民基本台帳の一部の写しの閲覧ができる。法は、閲覧にあたり本人の同意を前提としておらず、適正な請求があれば閲覧に供している。



答 国は、国民理解や国際的な理解を得られるよう安全性の根拠となるデータを示すとともに、風評対策等の説明を尽くすべき。

学童待機児童問題・区立児童相談所開設・区長の基本姿勢



井口えみ (無都)

問 令和12年に学童待機児童を解消する目標を定めているが実現可能か。現状を踏まえ目標の前倒しは検討しないのか。

答 施設再編整備計画に基づき受け入れ枠の拡大を図ってきたが解消に至っていない状況。今後も需要は増加傾向にあるとして対策を進めていく。目標時期の前倒しは改めて検討する。

問 都から区への事業移管である児童相談所開設については、財源確保の観点から、都へ財調交付金等の増額を要求するべき。区長会ではそれに関連する発言をしているのか。

答 都と協議を進めているが現状では全く進展がない。引き続き区長会と一体となり協議する。



問 区長選時の選挙公約と就任後の区政運営が矛盾しているが、自身の言葉や行動の重みはどうか。あるべきだと考えるのか、区長としての基本姿勢について見解を求める。

答 公約が重要なことは十分承知しており、誠実な議論をしてきたつもりである。公約に従って全てを急に変えることは不可能。議会での議論を通して決めていきたい。

介護される側への支援だけでなく介護する側への支援を



松本浩一 (立憲)

問 介護保険制度が使えない事例では、介護や生活をほぼ家族が担うことになる。こうした方をサポートする制度の周知は。



答 ケア24等の相談窓口を核として制度の周知と本人と家族の希望や意向に寄り添った対応に努めている。個別のケースでケア24等の相談対応に問題がある場合は、区として解決を図る。

問 若くしてけがや病気になる、介護保険制度が利用できない方への調査は行っているのか。

答 調査していないが、必要な支援につなげられるよう、今後適切な相談対応と関係部局等との連携を強化する。

問 様々な支援制度を拡充するに際しては、介護保険制度を利用できない方に対しては、既存の支援を享受できない方に対しては、どのような対応を講じているのか。

答 まずは既存の制度を効果的に利用いただくよう周知や相談対応に努める。今後も適時適切に制度の改善・見直しを図る。

問 介護が終わった方への支援制度はあるのか。

答 ケースに応じて就労支援や生活支援等のサービスを適宜案内することが大切と考える。

認知症になっても安心して暮らし続けられる地域をつくる！



奥田雅子 (生ネ)

問 区役所の中から認知症の新しい常識への転換が必要。「絶望」から「希望」への新しい認知症観に対する区の認識を伺う。

答 2040年問題も視野に入れた施策・事業の見直し等を行う。区を挙げて新しい認知症観に基づく取組をしっかりと進める。

問 認知症への地域社会の認識を変えていく必要もある。高齢化率や認知症の人数等のデータを住民と共有し、自分事として考えるきっかけを投げかけては。

答 まずは、生活支援体制整備事業における第2層協議体において取り組んでみたいと考える。

問 介護者支援も含めたきめ細やかなケアプランの作成は定着しているのか、区の認識は。

答 きめ細やかなケアプランとなるよう努めていると承知。改めてそうした対応の徹底を促す。

問 ヘルパーカードは自分がやりたいことを行きたい所を書いて持ち歩き、困った時にそれを見せ、支援を求めるためのもの。「私は認知症です」と書く人も増えてきた。区も普及を進めては。

答 試験的に活用しており、杉並版のカードの作成に取り組む。普及啓発の取組も考えていく。



副反応報告頻度の高いHPVワクチン、区はリスクも周知を



そね文子 (生ネ)

問 2013年6月、HPV(子宮頸がん)ワクチン接種後に副反応被害が相次いだため、安全性に課題があるとして積極的なお勧めが中止されていたが、2022年4月から再開された。その期間に接種の機会を逃した年代の人たちも無料で受けられる措置が取られている。重篤な被害者が出た杉並区は、決して被害者を出さない決意で事業に取り組んでいただきたい。

答 可能な限り安全に実施する。

問 今年4月から、従来のHPVワクチンの成分を約2倍に増量したシルガード9が新たに定期接種に加わった。そもそもHPVワクチンは、他の定期接種の平均の8・8倍副反応疑いの頻度が高いワクチンである。厚生労働省のパンフレットにもシルガード9が従来のHPVワクチンと比較して重篤な副反応被害の報告頻度が高いことが明記されている。このことを区ホームページに掲載してほしい。

答 厚労省ホームページのリンクを貼り、周知を図っている。

問 子宮頸がん検診の受診率の向上に一番に取り組むべきでは。受診勧奨に努めている。

答 試験的に活用しており、杉並版のカードの作成に取り組む。普及啓発の取組も考えていく。



情報公開の徹底！より区民に開かれた区政を目指して



安田マリ (立憲)

問 区長交代後、「情報公開」はどこまで進んだか、進捗を伺う。

答 「区政の情報は区民のもの」という認識に立ち、パブリックコメントへの意見の原則全文公表、情報公開請求の原則公開徹底などを実現。今年度は「情報」の公表に関する方針」を定める。

問 拙速に進む阿佐ヶ谷駅北東地区のまちづくり事業は公共性と公益性が高いため、区も地権者に対して関与していくべき。

答 杉一小跡地活用は、関係権利者との協力関係を強化し、地域の声も踏まえて、地域にふさわしいまちづくりを進めていく。

問 女性活躍をさらに推し進めるため、女性起業家の事業を紹介するイベントを実施してはどうか。

答 区が実施する創業セミナーの女性参加者からの意見要望や、法人会など関係団体との意見交換をもとに、検討したい。

問 区に125ある商店街の活気を守るため、インボイス制度開始に伴う対策は考えているか。

答 税務署等の関係団体と協力して、補助金や負担軽減の支援措置などの周知を図り、影響を最小限にするよう努めている。



議 会 日 誌

- (5月) 10日・12日・16日 代表者会議
- 19日 代表者会議
- 22日 代表者会議
- 23日 各常任委員会
- 23日 各特別委員会
- 23日 総務財政委員会
- 23日 議会運営委員会
- 31日 議会運営委員会
- 1日 (6月) 本会議
- 2日 本会議
- 2日 議会運営委員会
- 5日 本会議
- 6日 本会議
- 6日 区民生活委員会
- 7日 保健福祉委員会
- 8日 都市環境委員会
- 9日 文教委員会
- 12日 総務財政委員会
- 13日 災害対策・防犯等特別委員会
- 14日 議会運営委員会
- 15日 道路交通対策特別委員会
- 15日 文化芸術・スポーツ・まちのにぎわいに関する特別委員会
- 16日 DX・議会改革に関する特別委員会
- 19日 議会運営委員会
- 19日 本会議

児童生徒の成長のため
不足する教育現場の人的
措置について



山本ひろ子
(公明)

問 部活動指導員の当区の時間給と、他区の時間給の最高額、最低額、平均額、人材確保の状況を伺う。



答 時間単価で最高額は2500円、最低額は1611円、平均額は1945円、本区は1624円。人材確保については、採用予定数に対して応募者数がほぼ同数で厳しい採用状況であり、部活動指導員制度の充実に向け、改善策を検討する。

問 学校現場や保護者からスクールカウンセラーが不足しているというが、区の認識は。

答 多様化する相談対応や複雑化する児童生徒の心のケアの充実に、現状の配置人数は必ずしも十分ではないと認識。区費のスクールカウンセラーの配置について検討する。

問 通常学級支援員の配置基準を伺う。通常学級支援員を増員すべきと考えるが、区の見解は。

答 障害のある児童生徒の学校生活での安全確保等を図るため、校長の申請により、教育委員会が総合的に判断し配置している。学校から通常学級支援員の増員を要望する声があり、今後、各校の実態を踏まえ検討する。

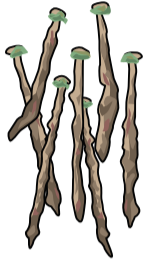
暴走・迷走の岸本区政。
LGBT条例は直ちに
見直せ!



田中ゆうたろう
(セン)

問 区長は、入管法改正反対の街宣に参加。国葬反対デモへの参加を議会で批判され、今後は慎重を期すと答えたはずだが、その場を偶然通りかかき、滞在した。

問 区立小の校庭から出た釘で児童が大怪我。区長は直ちに児童・保護者に謝罪に向かい。



答 記者会見・区議会で詫言。区長は、水防訓練を欠席し地方出張。優先順位が違う。

問 どちらも公務。

問 自身の性的虐待や窃盗をSNSで自白している日本共産党小池めぐみ区議候補にまで推薦を出した区長の道義的責任は。

答 政策合意書をつき、応援。複数のメンバーが反社会的な活動を行っている「杉並から差別をなくす会」や、「しばき隊(CRAC)」による言論弾圧について、区長の見解は。

答 言論弾圧は当ではまらない。LGBT条例は、女性への人権侵害を誘発。廃止を。また「性自認」による差別禁止規定など、条例にない内容がQ&Aで補足、改悪された。撤回を。

答 条例の廃止は考えていない。改悪との指摘は当たらない。

シルバー人材センター
の課題と今後。宗教2
世への児童虐待



奥山たえこ
(れ耕)

問 センターの収入と補助金は。2018年度は総収入10億円超。内事業収入8億8500万円、補助金1億5400万円、会費収入520万円。円滑な運営に一定程度の区補助金は必要。

問 高齢者は増えているがセンターの会員登録は増えていない。入会は60歳からだが会員の平均年齢は75歳。職種は大工、植栽等現業職で男性的な仕事が多い。高齢者のできる仕事は体力・能力面でかなり制限される。会員の就業率を高めることは可能か。



答 就業開拓に力を入れており引き続き、努力を重ねていく。高齢者の多様な働き方の選択肢の一つとして、センターは存在意義があると考えている。

問 友達付き合いや行動を制限されていた宗教2世が「子ども教だから」と対応してもらえなかった」と発言している。昨年末厚労省は通知「宗教の信仰等に関する児童虐待等への対応に関するQ&A」を発売した。

答 早期発見、早期対応をより組織的に行うため研修を進める。

杉一小跡地は杉一小に
学校移転計画は
まだ変更できる



松尾ゆりこ
(杉わ)

問 杉一小跡地活用について今年度検討予定であるが、私の意見は「杉一小の跡地は杉一小」の先予算特別委員会において、杉一小移転を中止した場合「当然にも損害賠償が発生する」との誤った答弁があった。すでに着工している病院の移転を止めたら損害賠償に問われることもあるだろうが、学校の移転中止で誰が損害を被るだろうか。

問 病院、地権者と区の三者で杉一小移転改築を協定に定めた。三者が行っている土地区画整理事業で、権利地の上に何を建てるかまでは計画していないこと、したがって今後区の所有地となる河北病院用地、および、約4分の1の権利を有することとなる杉一小用地をどのように活用するかについて、事業計画上の制約はないことを確認する。

問 区画整理事業認可にあたり建築物に関する計画までは不要。区長が変わった今こそ、住民主権のまちづくりに転換すべき。阿佐ヶ谷のまちづくりは、まちづくり協議会の手法を用いて広く公開の議論に付すべき。

答 地域の方々の理解を深め、対話をしていくための場を検討。



単身高齢者支援。外国
人児童や小中学生の語
学教育の充実を



田中朝子
(杉み)

問 単身高齢者の貧困対策は。国公表のデータによると単身高齢女性の相対的貧困率は男性より高い。福祉事務所やケア24等の相談窓口で生活状況や困り事等を聞き取り、経済的な支援や生活支援につなげている。

問 在任外国人児童生徒への早期の日本語教育や生活支援は重要。当区でも横須賀市が実施する、外国人児童生徒や保護者への総合的な支援「日本語支援エーション」が必要と考えるが。



答 都の「多文化キッズサロン」や横須賀市の「日本語支援ステーション」等の事例を踏まえ、昨年度から実施している「子ども日本語教室」の機能を充実・発展させた新たな拠点づくりを検討している。

問 グローバル化が進む当区での言語教育や多文化共生社会の実現についての今後の取組は。

答 杉並区自治基本条例を基盤に、外国籍の子どものケア、日本語教育の推進、相談体制の整備、子育て福祉サービスの提供に加え、住宅や医療などの現場でも国籍による差別のない地域社会の実現に向け多文化共生施策を推進していく。

シングル女性への支援
について



赤坂たまよ
(立憲)

問 生活困窮者の相談窓口で受けている、女性の貧困に関する相談内容と対応を伺う。

答 解雇や労働時間削減により生活困窮に陥ったという相談が多く、雇用保険のある安定的な就労に向けた支援をしている。高齢のため就労が難しい方には福祉事務所と連携し、生活相談につながる等の支援をしている。

問 公営住宅法第1条の趣旨に鑑みると、住宅に困窮する低所得者の単身世帯も区営住宅への入居を進めていくべき。



答 区営住宅だけに捉われず住宅施策の充実を図っていききたい。

問 年収200万円以下の女性への家賃補助を検討してほしい。

答 家賃助成制度に向けた検討などを通じて居住支援を進める。女性の障害者の方が住み続けられるサキステラホームのような施設は他にあるのか。新たな施設の開設計画はあるのか。答 当該施設を含め14施設が開設している。開設計画の詳細は把握していないが、障害者グループホームの開設相談から運営開始までを支援するマッチングコーディネート事業を通じてグループホームの確保に努める。

陳情の審査結果

採択

国に対し、適格請求書等保存方式(インボイス制度)の延期を求める意見書の提出を求める陳情 (5陳情第19号)

趣旨採択

ひきこもり当事者及び家族支援に関する陳情 (5陳情第20号)

意見書

適格請求書等保存方式(インボイス制度)の実施延期を求める意見書

区議会は、国に対し、中小零細事業者の事業存続と再生、ひいては日本経済振興のために、適格請求書等保存方式(インボイス制度)の実施を延期することを求める意見書を6月19日付で衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣宛てに送付しました。

※意見書の全文は、区議会ホームページでご覧いただけます。



旧杉並中継所の用途制限が解除され、一刻も早い施設整備を



浅井くにお (自無)

問 旧杉並中継所に対しこの間、施設の利活用の提案をしながら、杉並病の負のイメージを払拭し、地元地域の方々が安心して笑顔で集える施設とするよう要望してきた。改めて、いつまでにどのような施設とするのか。

答 井草森公園との一体性や地域のご意見など、様々な観点から検討する考え。現時点で整備スケジュール等を示すのは困難。

問 私の住む地域では、所有者のご努力で風格ある武蔵野の屋敷林が残されている。区はみどり豊かな杉並を維持し、区民が快適に暮らせる生活環境を創っていくことが重要では。



答 屋敷林や農地といったみどりの保全や新たなみどりの創出はゼロカーボンシティにつながる。区民と共にみどり豊かな住まいのみやこの実現に取り組む。

問 区内の農地は、新鮮でおいしい野菜を提供しており、防災面や環境面でも緑地機能を発揮している。しかし、農業・農地を縦割り行政で別々に扱っている。農業・農地を一体で政策展開する都市農業課の新設を。

2040年高齢者人口ピークに備え、早急に万全な体制を！



おつき城一 (公明)

問 少子化対策が最大の政策課題とされ「子育ての社会化」の必要性が説かれる昨今。超高齢社会への対策も杉並区の喫緊の課題である。①高齢者人口のピークを2040年頃に迎え、3人に1人が65歳以上となる。

②2025年には団塊の世代全員が75歳以上の後期高齢者となり、認知症患者も増加。医療・介護費は増加の一途。③現役世代の人口減少が顕著で、80年代は8人で1人の高齢者を支えていたのが、2040年には1・5人で1人となることが予測される。未来を担う子どもたちに過度な負担をさせられない。

以上3つの視点から、高齢者がいきいきと安心して暮らせる社会を築くことは、高齢者のみならず現役世代の将来不安に応える。高齢者支援は「未来への投資」とも考えるが、区の見解は。



答 2040年問題を見据え、医療・介護や高齢者の社会参画促進の取組が重要。総合的な高齢者施策を展開することで、活力ある超高齢社会の姿が見えてくる。総合計画等の改定や(仮称)高齢者施策推進計画を機に、全庁を挙げて着実に推進する。

オーガニック給食の実現を！マスク着用原則不要の徹底を！



横田政直 (参政)

問 学校給食にコオロギなどの昆虫食の導入をしないことを確認する。

答 アレルギーの危険性や安全性等の課題もあることから、現時点で導入の予定はない。

問 学校生活でのマスク着用の原則不要について、区教委はどのような取組を行っているのか。

答 体育の授業や登下校の際を中心に、マスクを外すよう働きかけている。



問 区立施設や公園において、女性用トイレの設置を取りやめる計画はないことを確認する。

答 現時点で女性用トイレの設置を取りやめる考えはない。

問 新型コロナウイルスmRNAワクチン接種について、デメリット面の情報提供が少ないが、区の見解を求める。

対症療法の繰り返しは社会変革を遅らせる今こそDX・GXを



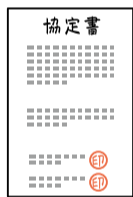
堀部やすし (無)

問 これまで座・高円寺(杉並芸術会館)を中心に指定管理者制度の課題を取り上げてきたが、新たに西荻地域区民センター・西荻南区民集会所・勤福会館についても指定管理者の実績報告や収支報告等の内容の理解および点検に課題があることがわかった。コロナ禍に縮小されていた監査を元に戻す必要がある。

答 今年度は全ての監査を平年度同様に実施する予定である。

問 指定管理者制度は、民間のノウハウを公共に生かす趣旨が失われると、ただの私物化に陥る。指定管理料(公金)からの支出のうち、指定管理業務を実施するための支出であることを明らかにできないものは区に返還させるとする原則は、その後全ての指定管理者との協定書に盛り込まれたのか。

答 全ての指定管理者との年度協定書に今年度から明記した。



問 今こそDX・GXによる構造改革が必要だ。コロナ禍以降補助金を繰り返し返す対症療法が続いているが、その持続可能性は疑わしく、逆に必要な社会変革を遅らせる結果を危惧している。

答 可能なものから実施したい。

視察レポート

新議員が区内施設を視察しました！

4月の選挙を経て新しく杉並区議会議員となった議員を中心に、区内施設「ウェルファーム杉並(複合施設棟、特別養護老人ホーム棟)」「農福連携農園すぎのこ農園」「ゆう杉並(児童青少年センター・男女平等推進センター)」「永福図書館・コミュニティふらっと永福」を視察しました。

各施設で担当職員から設立の経緯や利用状況等の説明を受け、各施設に対する理解を一層深めることができました。



子ども・子育てプラザ天沼(ウェルファーム杉並複合施設棟内)



農福連携農園すぎのこ農園



ゆう杉並内の「ゆうホール」



永福図書館・コミュニティふらっと永福

常任委員会・特別委員会等の活動をお知らせします(5・6月)

議案審査における議案各号の概要と審議結果は、8面をご覧ください。

常任委員会	
◇総務財政委員会	
【開会日】	5年5月22日
【議案審査】	第31号
【開会日】	5年6月12日
【議案審査】	第33～36・43・44・59～63号
【所管事項調査】	杉並区総合計画等の改定に関する基本方針について ほか4件
◇区民生活委員会	
【開会日】	5年6月6日
【議案審査】	第37・38号
【陳情審査】	5陳情第19号
【所管事項調査】	「すぎなみフェスタ2023」の開催概要等について ほか1件
◇保健福祉委員会	
【開会日】	5年6月7日
【議案審査】	第39・40号
【陳情審査】	5陳情第20号
【所管事項調査】	杉並区保健福祉計画(地域福祉分野・子ども家庭分野・健康医療分野)の策定について ほか5件
◇都市環境委員会	
【開会日】	5年6月8日
【所管事項調査】	杉並区自転車活用推進計画の策定方針の一部変更について ほか8件
◇文教委員会	
【開会日】	5年6月9日
【議案審査】	第41・42号
【所管事項調査】	杉並区立学校における義務教育保護者負担軽減のあり方検討委員会での検討報告について ほか10件

議会運営委員会	
【開会日】	5年5月22日
【議題】	議案審査結果報告について ほか
【開会日】	5年5月23日
【議題】	定例会の提案事項について ほか
【開会日】	5年6月2日
【議題】	定例会の追加提案事項について ほか
【開会日】	5年6月13日
【議題】	定例会の追加提案事項について ほか
【開会日】	5年6月19日
【議題】	議案審査結果報告について ほか
特別委員会	
◇災害対策・防犯等特別委員会	
【開会日】	5年6月13日
【所管事項調査】	台風2号等の影響に伴う水防活動状況及び被害状況等について ほか4件
◇道路交通対策特別委員会	
【開会日】	5年6月14日
【所管事項調査】	道路交通対策特別委員会の所管事項について ほか2件
◇文化芸術・スポーツ・まちなぎわいに関する特別委員会	
【開会日】	5年6月15日
【所管事項調査】	「東京高円寺阿波おどり 台湾公演2023」の開催結果について ほか2件
◇DX・議会改革に関する特別委員会	
【開会日】	5年6月16日
【所管事項調査】	「令和5年度 区のデジタル化に向けた取組方針」等について

議会は自宅でも ご覧になれます!

区議会では、区民の皆さんの投票によって選出された48人の議員が、皆さんにとって身近なまちの課題を話し合ったり、区長(執行機関)と政策について議論を行ったりしています。
この様子は、ご自宅でもパソコン、スマートフォン、タブレット端末を通じて、ご覧になれます。

いつでもどこでもスマホでチェック!

ライブ中継・録画中継

アクセスは
こちらから▶



- ライブ中継について
本会議はライブ中継(生配信)を行っています。
本会議は定例会や臨時会ごとに開催しています。



- 録画中継について
以下の会議で録画中継を行っています。
・本会議(定例会や臨時会ごとに開催)
・予算特別委員会(毎年2月と3月に開催)
・決算特別委員会(毎年9月と10月に開催)

※録画中継は会議終了のおおむね24時間後(土日・祝日を除く)に「速報版」を、おおむね1週間後に内容や質問者ごとの「詳細版」をご覧になれます。

気になる議員や話題のトピックを検索!

会議録詳細検索システム

アクセスは
こちらから▶



会議録とは、本会議や委員会での議員の質問や区長等の答弁内容を記録したものです。
杉並区議会ホームページの会議録詳細検索システムでは、キーワードや議員名などで、会議録の内容を簡単に検索できます。
なお会議録は区立図書館や区政資料室(区役所西棟2階)でもご覧いただけます。

まず①「詳細検索」をクリックし、次に②キーワードを入力して、最後に③「検索実行」をクリックすると…

検索したキーワードが含まれる会議録が抽出されます!

議案等の概要と審議結果



議員別の表決結果は、こちらからご覧になれます。

【第2回定例会】

○=賛成 ×=反対 △=会派で意見が分かれたもの 欠=欠席 令和5年6月19日議決(◆は6月5日議決)

Table with columns for item number, item name, summary, and voting results for various council members. Includes items 33-64, reports 3-13, and a proposal by council members.

※議長：表決に加われないため、空欄になっています。

《会派名・構成人数》(令和5年6月19日現在)

自無/自民党・無所属杉並区議団(10名)、共産/日本共産党杉並区議団(6名)、立憲/立憲民主党杉並区議団(6名)、公明/杉並区議会公明党(6名)、無都/無所属・都民ファーストの会(4名)、生ネ/区議会生活者ネットワーク(2名)、維新/杉並維新の会(2名)、れ耕/れいわを耕す(2名)、安心/安心・安全杉並の会(1名)、参政/参政党杉並(1名)、革新/都政を革新する会(1名)、杉み/杉並みらいの会(1名)、セン/杉並をセンタク致し候(1名)、緑グ/緑の党グリーンズジャパン(1名)、杉わ/杉並わくわく会議(1名)、共生/共に生きる杉並(1名)、無/無所属(堀部)(1名)、無杉/無所属杉並(1名)